

日
国
際
問
題
一
九
七
五
年
五
月
号

朝鮮戦争と中国

— 中ソ対立の歴史的構造 —

はじめに

「アジアの冷戦構造」を主題として行なわれた「国際環境に関する基礎的研究」京都シンポジウム（一九七四年一二月）での私の報告課題は「中ソ対立の歴史的構造——アジアの冷戦と中ソ関係（一九四九—五八年）」というものであった。この課題についての私の研究は、いまだ進行途上であり、シンポジウムでの口頭発表の時間も限られていたので、私の報告は、次のような内容に限定した。すなわち、「序、対立の構造と歴史の土壌としてのモンゴル、満州」、新羅として朝鮮、「1、ヤルタ体制のジレンマと米・ソ・中」、「2、モスクワ会談（スターリン・毛沢東会談）とその背景」、「3、アメリカのアジア政策——その大いなる誤算——」、「4、朝鮮戦争と中国」である。したがって、本来は、右の報告の全体をここに要約すべきであるが、そのような作業は、本誌の限られた紙数では十分になし得ないので、ここでは、私の報告のうち、「朝鮮戦争と中国」の部分を補正して発表させていただくことにしたい。

一 朝鮮戦争をめぐる諸説

すべてをスターリンの責任に帰する見解から、ひたすらアメリカの侵略という方向に結論を導こうとする説にいたるまで、朝鮮戦争にかんする類推的な諸見解は、すでに出つくした観さえある。そして、朝鮮戦争開戦の謎にかんする研究やアメリカのアジア政策、政策決定過程にかんする研究もすでに数多いが、北朝鮮とソ連および中国との関係にかんしては、きわめて単純な推測に基づく中ソ協議説もしくは中ソ北鮮三者協議説がみられるのであって、この点での実証的研究はほとんどなされていないといつてよい。

開戦の背景をアメリカと南鮮側の意図に求め、I・F・ストーンとほぼ同じ立場に立つD・ホロビッツも「朝鮮戦争の起る直前のワンントンと、極東の情勢がどう動いていたかを裏まで見ぬくことは、比較的资料が得られるので、ある程度わかるのだが、共産側の動きについてはそれだけの情報もないのでまったく分らない」と述べている。

ところで、まず第一に、中ソ協議説のうち、もっとも単純な議論は、

中嶋嶺雄

（東京外国語大学助教授）

開戦數ヵ月まえのモスクワ会谈（一九四九年一月一五〇年二月）でスターリンと毛沢東のあいだになんらかの討議があったはずだという推測である。だが、このような推測は、われわれの検討によつて、中ソ友好同盟相互援助条約（一九五〇年）締結交渉を中心としたスターリンと毛沢東とのモスクワ会谈が、すでに中ソ間の深刻な対立と亀裂を内部的にもたらして難航を重ねたその真実がほぼ明白になった現在ほとんど根拠を失つてあろう。

第二のソ連・中国・北鮮三者協議説にたいする批判は、信夫清三郎氏の詳細かつ鋭い資料批判によつてつくされたかに思えたが、これにたいしては、毛沢東がモスクワ滞在中、北鮮から毛の友人の金料奉・最高人民会議常任委員長を団長とする使節団が一九四九年一月二二日のスターリン七〇歳誕生日祝賀使節団としてモスクワを訪れているという反証が提出されるであらう。だが、この反証もモスクワ会谈の経過を知ったとき、当時のスターリンと毛沢東および北鮮代表とのあいだに朝鮮戦争の発動を「謀議」するほどの信頼関係があったとはとうてい思われぬ。

合同協議説をとる者のなかには、一九五〇年二月以降、人民解放軍に編入されていた朝鮮人部隊が北鮮軍に編入された事実を指摘する論者もあるが、この点については、任務を完了した朝鮮人兵士の北鮮軍への当然の再編入であったという見方がより説得的である。

さらに中ソ協議説のなかで目立つ意見は、モスクワ会谈ではソ連が武器を提供し、中国が兵員を出すという秘密の任務分担があったのではないか、というものであるが、すでにみた中ソ会谈の経過に照して、このような任務分担説もその根拠が薄弱なものとなる。のちにみるように、中国は今日、朝鮮戦争でソ連は武器のみを売りつけた旨の批判

を行なっており、もしも任務分担が合意されていたとしたら、中国はこのような批判を行ない得ないはずである。また、五〇年一月のコミンフォルムと中国共産党の日共批判を指摘して、武力解放路線の国際化との関連で中ソが協議したのではないかと推測する見方もあるが、かりに中ソ関係以外の世界革命戦略の問題でスターリンと毛沢東との協議があったとしても、それはむしろアジアにおける武装革命路線を提示した、いわゆる「劉少奇テーゼ」の「正統性」をアジアの革命運動における「毛沢東の道」としてようやくコミンフォルムが認知したという範囲を出るものではないように思われる。

さらに「毛沢東の道」には武装革命の側面とともに、「劉少奇テーゼ」の背景になった劉少奇の有名な著作『国際主義と民族主義』（一九四八年）が示すように、民族ブルジョアジーとの協力路線の側面も含まれていることを忘れるわけにはいかない。

そして、「毛沢東の道」をテロ主義だと批判し、より過激な武装路線を提起していたインド共産党のラナデーヴ書記長らは、五〇年三月、逆にコミンフォルムから自己批判を迫られたのであった。⁽¹³⁾

以上、朝鮮戦争と中国との関連を中ソ協議説、中ソ北鮮三者協議説、中ソ任務分担説の枠内で考察する見方は、きわめて無理の多いものであるといわねばならぬ。

(1) I. F. Stone, *The Hidden History of the Korean War*, New York, Monthly Review Press, 1952. 邦訳、内山敏訳『秘史朝鮮戦争』青木書店、一九六六年。

(2) David Horowitz, *From Yalta to Vietnam: American Foreign Policy in the Cold War*, Penguin Books, 1967, p. 119. 邦訳、山口房雄訳『超大国時代』サイマル出版会、一九六八年、七九—八〇ページ。

(3) たとえば Edgar O'Ballance, *Korea: 1950—1953*, London,

- Faber and Faber, 1969, pp. 59-60. 金點坤(編著)『韓国動乱』(邦語)『斗室』光明出版社、一九七三年、五六一—五七二頁 (Engl. ed., Kim Chum-kom, *The Korean War*, Seoul, Kwangnyong Publishing, 1973, pp. 59-61).
- (4) 中嶋嶺雄報告「中ソ対立の歴史的構造——アジアの冷戦と中国関係(一九四九—五八年)——」の「2. モスクワ会議とその背景」(京都シンポジウム「アジアの冷戦構造」一九七四年二月)参照。
- (5) 信夫清三郎『朝鮮戦争の勃発』福村出版、一九六九年、参照。
- (6) 金點坤、前掲書、七五—七六頁 (Kim Chum-kom, *op. cit.*, p. 83)。
- (7) David J. Dalin (*Soviet Foreign Policy After Stalin*)、金點坤(前掲書) J. M. Mackintosh (*Strategy and Tactics of Soviet Foreign Policy*, Oxford Univ. Press, 1962, 邦訳、鹿島守之助訳『ソ連外交政策の戦略と戦術』一九六四年、鹿島研究所出版会)などがその代表である。
- (8) Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu: The Decision to Enter the Korean War*, New York, Macmillan, 1960, p. 41.
- (9) たとえば Edgar O'Ballance (*op. cit.*)、金點坤(前掲書)および玉城素「日本における朝鮮戦争観」(民族問題研究会編『朝鮮戦争史—現代史の再発掘—』コリア評論社、一九六七年、所収)などをあげることができろ。
- (10) 注(4)参照。
- (11) 玉城素、前掲論文。
- (12) 「劉少奇テーゼ」については、さしあたり、中嶋嶺雄『現代中国論—イデオロギーと政治の内的考察—』青木書店、一九六四年(増補版、一九七一年)、六四—六五頁、参照。
- (13) *For a Lasting Peace and for a People's Democracy*, March 2, 1950.

二 朝鮮戦争にかんする中国の不満

では、中国は朝鮮戦争勃発の背景においてどのような位置にあったのであろうか。次にこの問題にかんし、入手しうるかぎりの材料を集めてできるだけ実証的に検討してゆこう。

この点ではまず、中国が今日、朝鮮戦争の背後にあったソ連を中国との関係において公然と批判しはじめている事実注目しなければならぬ。中国が朝鮮戦争でのソ連の立場にいかにも強い反感を感じているかが明瞭だからである。

中国の批判としては、はやくも一九五七年七月一日、「百家争鳴」運動から反右派闘争へ急転した直後の全国人民代表大会で、民主評党派幹部が「百家争鳴」期の「自由な言論」を「自己批判」させられたとき、竜雲・国家国防委員会副主席が、「向ソ一辺倒」政策批判を「自己批判」するかたちで朝鮮戦争期のソ連の役割りをきびしく批判したことが明らかになっている。竜雲は当時、そのようなソ連批判を「自己批判」させられて一時失脚していったのであったが、中ソ関係が決定的に悪化したのちの翌五八年一月二月、彼ははやくも国防委員に復帰している。この事実も、中国当局が竜雲のソ連批判の立場をむしろ肯定するようになったことを示唆している。やがて一九六三年の中ソ論争期には、一連の対ソ批判論文のなかで朝鮮戦争当時の中国が「いつもむしろ自分自身が必要な犠牲的重荷を負い、社会主義をまもる最前線に立っても、ソ連を第二戦線におこうと願ってきた」と公然と語るようになった。次いで翌六四年二月二十九日付「中国共産党中央委員会」のソ連共産党中央委宛書簡⁽¹⁾には、抗美援朝戦争において中国は「大きな犠牲をばらい、巨額の軍事實費を支出した。……私たちはそのときソ連の借款にたいして元金と利息を返済しており……いいかえれば、

抗米援朝戦争のさい中国に提供された軍事物資も無償の援助ではなかったのである⁽³⁾と記された。まさに竜雲がかつて語った内容と同様の見解がソ連にたいして公式に表明されたのである。最近では一九七二年一月、日本の総評・中立労連代表団にたいし中日友好協会の関係者が、「ソ連は死の商人だ。中国は朝鮮戦争に義勇軍を派遣し、血を流して戦っているとき、ソ連は背後で兵器だけ売った。兵器の代金を取り、そのうえ、利子まで取った」と語ったことが、われわれの記憶に新しい。これらの中国側の発言は、朝鮮戦争期のソ連にたいし、みづから人民志願軍を派遣した中国がいかに激しい不満を内蔵していたかを物語っている。そして、当時の中国の公式諸報道において一九五〇年の建軍節（八月一日）にはソ連讚美に終始していた中国首脳が、中国参戦後の翌五一年の建軍節ではソ連にまったく言及していない事実を知ったとき、すでに抗戦中の中国がどのような対ソ認識に立脚していたかを容易に想像することができる。

ところで、中国人民志願軍の参戦動機については、一九六〇年に中国参戦の背景にかんする委託研究をまとめたランド・コーポレーション⁽⁵⁾が、中国の参戦は北鮮との最初からの謀議によるものでもソ連の圧力によるものでもなく、周知のマッカーサー戦略⁽⁶⁾によって誘発されたものだとみなしている。しかし、より本質的な理由は、当時の不安定な中ソ関係のなかで、もしも中国の参戦がなければ、ソ連軍がふたたび、しかも当時は親スターリンの高崗支配下の東北（満州）に進駐しかねないという危険を中国側が深刻に感じていたからではなからうか。ともかくエドガー・スノーも述べているように、人民志願軍参戦の結果、中国は国連から「侵略者」の烙印を押され、一方、軍事的には大きくソ連依存を強めざるを得なかった⁽⁸⁾のであり、しかもソ連は朝

鮮戦争に直接介入することなく「死の商人」でありつづけたことこそ、二重の意味で中国の反ソ感を強めていったように思われる。このような経緯のなかで、中国の台湾解放の課題が無期延期されてしまったことも指摘すべき重要な問題である。

このように朝鮮戦争は中国にとってあまりにも犠牲の大きなものであった。もとより抗米援朝戦争による臨戦体制の強化のなかで、国内統一と民族的団結が強化されたことについては、いまだ指摘するまでもないが、それはあくまでも結果的な「副産物」であったとみなすべきであらう。

- (1) 「竜雲代表的発言」『中華人民共和国第一届全国人民代表大会第四次会議要録』、北京、人民出版社、一九五七年、一四〇—一四〇三頁。邦訳、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』第五卷、四五—四五二ページ。
- (2) 『人民日報』『紅旗』編輯部「在战争与和平問題上的两条路線——五評苏共中央的公开信」『人民日報』一九六三年一月一日。
- (3) 「中共中央一九六四年二月二十九日給苏共中央的信」、中国共産党中央委員会、一九六四年二月二九日。
- (4) 『毎日新聞』一九七二年一月二六日付、安東特派員電。
- (5) David Horowitz, *op. cit.*, p. 131. 邦訳、前掲書、八九ページ。
- (6) マッカーサー戦略については、さしあたり、神谷不二「現代国際政治の視角」（第二章「朝鮮戦争をめぐる」）および第三章「トルーマンとマッカーサー」、有斐閣、一九六六年、参照。
- (7) 高崗・東北人民政府主席は、一九四九年七月、中国共産党中央とは無関係にスターリンに招かれて訪ソし、「東北とソ連とのあいだの貿易協定」を締結したばかりであった。なお、高崗とその腐敗事件については、さしあたり、中嶋楨雄、前掲書、一五四—一五六ページ、参照。

(60) Edgar Snow, *The Other Side of the River: Red China Today*, New York, Random House, 1962, pp. 654-655. 邦訳、松岡洋子訳『中国—もう一つの世界』下巻、筑摩書房、一九六六年、二六二—二六三。

三 中国と朝鮮戦争

以上のように検討してみると、中国が朝鮮戦争の開戦に関与していたところか、むしろ開戦そのものが中国にとってまったく不意のものであったと思われる状況証拠を探し出すことが可能なのである。

まず第一に、五〇年六月三〇日、つまり開戦五日後に土地改革法を公布した中国に、土地改革への中国共産党の積年の努力と土地改革を中心とする国内建設の重要な意味を考えると、中国が戦争を望むなどということはほとんどありそうにないことであった。

第二に、このような国内建設のためにこそ、毛沢東は五〇年六月六日の中国共産党第七期三中全会で「国家財政経済状況の基本的好転をちとるためにたたかおう」と題する報告を行ない、一部の人民解放軍の復員(半時の生産建設への復帰)を指示したのである。

次いで毛沢東は開戦二日前の六月二三日の人民政協全国委員会で閉会挨拶を行ない、戦争と土地改革という二つの試験のうち「戦争という試験は基本的にはすでに過去に属している」と明白に語っていたのである。

第三には、当時の中国にとってチベットと台湾の解放という中国革命の最終目標としての重要な国内問題が残っていたことである。五〇年四月に海南島を、次いで五月に舟山列島を解放した人民解放軍は、次にチベットと台湾を解放しなければならなかった。チベットは朝鮮戦争開戦後の同年一〇月、その解放に着手されたが、「台湾の侵攻が

その夏計画されていたという明白な証拠⁽⁵⁾は数多いのである。それだけに、同年一〇月下旬以降の中国参戦についても、五〇年十一月六日の『人民日報』社説が示しているように、参戦すべきかどうか中国内部で議論があり、介入に反対する意見もあったのである。

このようにみてくるとき、「毛沢東が六月二五日以前に、わざわざ自分の国を関係させていた」ということは、ほとんどありえないと思われる。「朝鮮戦争の計画と準備に中国が干渉した」という明確な証拠はない」という見方はきわめて妥当だといえよう。

むしろ中国は開戦そのものにかんしても「寝耳に水」だったのではなからうか。この点では、戦争勃発の最初の一日に中国側の放送や新聞がなにひとつ準備された報道をなし得ていないこと、開戦から二日間、戦争の勃発が公式のメディアにおいて報道されていないことなどが重要なヒントであるかもしれない。

高坂正堯・桃井 真共編 定価 各二八〇〇円

多極化時代の戦略 上・下

第二次世界大戦後、新しい異質の「力」である核兵器が出現した。以後、核兵器や軍事力の位置づけ、国際政治のあり方がどのように変化し、どのような方策が説かれてきたか。上巻はこれら諸論理の確認を試みながら、下巻では、一九七〇年代に入つて現われた国際政治の新しい構造に対して各国がいかなる模索をしてきたか、そしてついつあるかを整理した。

『国際研究叢書』19・20 各五六〇ページ

さて、以上のような検討のうちに、われわれはここで次のような仮説に到達する。すなわち、朝鮮戦争はスターリンのアジア政策、中国政策にからむ国際戦略の一環としてそもそも位置づけられたものだったのではなかったか、という仮説である。そして、まだ中国革命を成し遂げたばかりの、ナイーブな情熱に充ち満ちていた中国は、スターリン戦略にたいし警戒的でありながらも、たんに中国自身の祖国防衛というさしせまった状況によるのみならず、社会主義陣営の防衛という切実な使命観に立脚して、この戦争に参戦したのだが、結果的にはスターリン戦略にくみこまれてしまったのであり、まさにこのような経緯にたいして中国は強い不満を抱くことになったのではなからうか。

この点でも思い起こされるのは五〇年初頭の中ソ会談である。すでにみたように、そこでスターリンは、毛沢東の強烈なナンショナリズムに触れ、その結果、自己の要求のすべてを受けいれさせることはついでにできなかった。

一方、アメリカは当時なお「中国チトー化」政策を完全に棄て去ってはいなかっただけに、スターリンの懸念と疑惑は当時さらに深まったように思われる。非公開文献によると毛沢東自身、この点について、スターリンは「革命が勝利したあと、こんどは中国はユーゴスラビアで、私がチトーになるのではないかと疑った」と述べている。そして、かつて毛沢東が北東アジアの状況を流動的な混乱のなかにおき、ソ連を抗日戦争に引きこもうとしたというオットー・ブラウンの回想が正しいければ、まさにそれとは逆に朝鮮半島と中国本土に限定できると想定され得た軍事紛争によって毛沢東政権下の中国が弱体化することこそスターリン戦略の望ましい方向であったといえよう。この点では、スターリンは当初から朝鮮戦争での中国参戦を予想し得たのであろう。

し、いずれにせよこのような戦争は、毛沢東政権をいっそう強くソ連に依存させるだろう、と考えることもできた。五〇年一月初頭以来、朝鮮戦争勃発後もソ連がひきつづき国連安保理をボイコットしつづけたことは、当時の中ソ関係を知ったとき、中国承認という表看板をかかげたソ連がアメリカの介入を許して中国の参戦を計算しつくしたうでの戦略であったとも推測できなくはない。

そのような背景のなかで朝鮮戦争は、まさに「民族解放戦争」として、朝鮮内部から発生すべき状況を有していたのであるが、ここで朝鮮内部の状況は不可欠の触媒でこそあれ、当時の北鮮がスターリン戦略と無関係であり得たと考えることもまたきわめて非現実的である。朝鮮戦争がまさにスターリンの死後、中国の外交的努力に支えられてはじめて休戦に達し、その直後に北鮮での「モスクワ・グループ」許嘉誼らが肅清され、中国でも朝鮮戦争をめぐるソ連の戦略との関連が深かった東北の高崗らが肅清されてゆく事実を考えあわせれば、「実際、朝鮮戦争はスターリンのソ連によって始められ、毛沢東の中国によって終結させられた」ともいえないではない。たしかに中国は、一九五三年七月の朝鮮戦争休戦にいたるまで、きわめて多くの外交的努力を行なったのであり、このような見方を、以上のような検討を通じ、さらに朝鮮戦争休戦への国際関係史を通じてみるならば、それはたんなる推測の域を超えたリアリティを有しているように思われる。

ともあれ、きわめて底深い淵源に発するスターリン戦略に中国がくみこまれざるを得なかったと思われる朝鮮戦争の背景こそ、多くの犠牲と代価を払わねばならなかった中国の、きわめてきびしい対ソ批判を今日生みだしている重要な要素だと、われわれは考えている。

(1) この点についての G. パロツィイ・ホルヴァートの指摘はきわめて鋭い。George Palocz-Horvath, *Mao Tse-tung: Emperor*

of the Blue Ants, London, Seeker & Warburg, 1962, p. 279.
邦訳『中韓嶺雄訳』毛沢東伝』河出書房新社、一九六九年、二八六ページ。
(2) 毛沢東「為爭取国家財政经济状况的基本好转而斗争」『新華月報』第二卷第三期、四八八頁。邦訳、前掲『新中国資料集成』第三卷、一〇六ページ。

(3) 毛沢東「在人民政协第一届全国委员会第二次會議上的閉幕詞」『新華月報』第二卷第三期、五〇三頁。

(4) see, Stuart Schram, *Mao Tse-tung*, Penguin Books, 1966, p. 263. 邦訳、石川忠雄・平松茂雄訳『毛沢東』紀伊国屋書店、一九六七年、二一七ページ、參照。

(5) Allen S. Whiting, *op. cit.*, pp. 21-22.

(6) 『人民日報』一九五〇年十一月六日。
『人民日報』一九五〇年十一月六日。

(7) 汪精衛の演説、see, Ting Tson, *America's Failure in China*, Illinois, The Univ. of Chicago Press, 1966, p. 575. 邦訳、太田一郎訳『アメリカの失敗』毎日新聞社、一九六七年、四五ページ。

(8) Stuart Schram, *op. cit.*, p. 263. 邦訳、前掲書、二一七ページ。

(9) Allen S. Whiting, *op. cit.*, p. 45.

(10) 一の注(十)參照。

(11) アメリカが、いわゆる「中国チトー化」政策から「中国喪失論」の立場への転換を明白に表明したのは、中ソ友好同盟相互援助条約締結二日後の一九五〇年二月一六日のアチソン國務長官演説にさいしてであった。see, "Total Diplomacy" to Strengthen

United States Leadership for Human Freedom: Summary of Remarks by the Secretary of State, February 16, 1950, Depa-

rtment of State, *American Foreign Policy: Basic Documents, 1950-1955*, New York, Arno Press, 1971, Vol. 1, pp. 5-10.

(12) 毛沢東「在八届十中全会上的講話」(一九六二年九月二四日)、『毛主席対彭、黄、張、周反党集团的批判』(内部文件・注意保存)所収。

(13) Otto Bryju, *Kirgaiskue Zimnecik*(1932-1939), Tomrukat, Moccra, 1974, pp. 214-216. さらに「オモター・ブラウンは誰か——毛沢東は、いかに権力を握ったか」『極東の諸問題』第三卷第二号(一九七四年六月)。

(14) 許嘉誼(Ho Kai-wei)の粛清については、もしあたり、see Robert A. Scalapino and Chong-Sik Lee, *Communism in Korea*, Berkeley, Univ. of California Press, 1972, p. 404, p. 509.

(15) 一の注(七)參照。

(16) George Palecki-Horvath, *op. cit.*, p. 283. 邦訳、前掲書、二九〇ページ。

本特集に収録された各論文は、文部省科学研究費補助金(特定研究(1))による『国際環境に関する基礎的研究』(主査・林健太郎、東大大学長)が、昨年(昭和四九年)一月四、五日の両日、京都會館で行なったシンポジウム「アジアの冷戦構造」に、各セッションの報告者が提出したペーパーをもとに、各自補筆・訂正を加えていただいたものである。

国際問題・編集部

THE KOKUSAI MONDAI

国際問題

1975 5 月
No. 182

焦点 / アジアの冷戦構造

冷戦初期のドイツをめぐる国際関係	齊藤 孝
アメリカの極東軍事政策	秦 郁彦
冷戦と「日米経済協力」	山本 満
コミンフォルムと東南アジア	谷川 栄彦
民族解放戦争としての朝鮮戦争	小此木政夫
朝鮮戦争と中国	中嶋嶺雄
国際問題文献・資料月報	国際問題月表

昭和四三年九月三日第三種郵便物認可

昭和五〇年五月一日発行（毎月一回一日発行）